

第18回環境コミュニケーション大賞 「環境報告書部門」作品募集

環境コミュニケーション大賞は、優れた環境報告書等を表彰することにより、事業者等の環境経営及び環境コミュニケーションへの取組を促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。

エントリー開始
9月18日
(木)

エントリー締切

11月7日
(金)

当日消印有効

奮ってご応募ください！

環境コミュニケーション大賞が変わります！

G4や統合報告に 対応します！

G4 ガイドラインや IIRC の統合報告フレームワークを参考にした報告書等、環境報告ガイドライン 2012 年版では評価できない先進的な報告書のうち、優れた報告書を表彰します。

事業規模等ごとに 表彰事業者数を拡大します！

近年環境報告書の水準が高くなっていくことから、一定水準以上の報告書のうち、同業他社や同等規模の事業者の参考になる報告書を 55 ～ 60 点程度優良賞として表彰します。

報告書作成にあたっての 気付きを共有します！

従来以上に環境をはじめとした ESG 情報開示の質の向上が求められています。応募作品の中から優れた報告書の傾向を取りまとめ、参考情報としてフィードバックします。

受賞者の 声

第17回環境コミュニケーション大賞
環境報告大賞受賞

株式会社 滋賀銀行

環境報告大賞を受賞して

大賞受賞作品となった、当行「CSRレポート2013」（以下 CSRレポート）は当行の日頃の CSR 活動をお客さまをはじめ、多くのステークホルダーにお伝えするためのツールですが、昨年の大賞受賞により、地元メディアに取り上げていただいたり、当行の環境への取組をテーマとした地元大学での講師依頼を受けるなど、その制作目的以上に、当行のプレゼンス向上において、多くの波及的効果がありました。

CSRレポートは、当行の日常的な CSR 活動そのものを報告するものであり、また、制作過程での行員同士のコミュニケーションも必要となることから、大賞受賞は、作成に携わった行員だけでなく、すべての行員にとっても、自信ややりがいにつながっていると感じています。



取締役頭取 大道良夫様

環境コミュニケーションの取組で意識していること

当行は、経営に環境を融合させた「環境経営」を展開し、「お金の流れで地球環境を守る」との気概をもって環境対応型金融商品開発・提供に努め、地域経済の発展に貢献することを事業の柱の一つとして取組んでいます。そうした当行の取組の方向性や考え方、そして成果をしっかりとお伝えしたいという思いで CSR レポートを作成しています。

金融機関は、様々な場面でお客さまと接する機会があることから、「コミュニケーション」を実践することの波及効果は大きいと考えていますので、読み手である、窓口にお見えになるお客さまや、地域の方々、お取引先さま、当行の行員等、様々なステークホルダーに分かりやすく、伝わりやすい環境報告書づくりに取組んでいます。



CSR室長 辰巳様と担当の稲荷様

環境コミュニケーション大賞に応募する意義

CSRレポート制作は、当行の事業活動におけるコミュニケーションツールとして十分活用されるよう、内容に工夫を凝らして良いものを作り上げていく、その過程（行内での取材・編集作業）を通じて、1年間の事業活動そのものを振り返ると同時に課題を確認する、そういう意義もあると思います。その成果を当行関係者以外の多くの皆さまにご覧いただき、当行の取組について評価いただく良い機会であると思っています。

主催 環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム

協賛 一般社団法人サステナビリティ情報審査協会

協力 一般財団法人持続性推進機構、日本公認会計士協会（申請中）

後援 株式会社東洋経済新報社、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、株式会社日本取引所グループ

平成26年度環境コミュニケーション大賞運営方針

昨年度、Global Reporting Initiative (GRI) が新しくガイドライン (G4) を発表し、International Integrated Reporting Council (IIRC) が財務・非財務情報の関連性を分かりやすく報告書として取りまとめる方針をまとめた統合報告フレームワークを発表したことで、国際的な環境情報をはじめとした非財務情報の情報開示の方向性は大きな転換点を迎えたと言えます。また、国内においても、金融庁が「責任ある機関投資家の諸原則 (日本版スチュワードシップコード)」を策定・公表するなど、企業が持続的成長のための投資を受けるために ESG (環境・社会・ガバナンス) 情報等の開示の質を向上させることが、より一層求められています。

このような中、第 18 回環境コミュニケーション大賞は、最新の報告書の動向に対応するだけでなく、これまで以上に多様な立場の専門家による審査を実現するとともに、優れた報告書のトレンドをまとめたフィードバックを全応募事業者に行うことで、応募事業者の環境コミュニケーションの質の向上に取り組みます。

第 18 回環境コミュニケーション大賞のスケジュール



(注) ワーキンググループ委員会では、環境報告書に様々な立場から関わる専門家が、それぞれの立場から報告書の審査を行います。

(例: 学識経験者、環境 NGO、消費者団体、労働組合、SRI 投資家、若者、弁護士、会計士、コンサルタント、行政機関等)

※ワーキンググループメンバーは、選考結果発表時に公表します。

※信頼性特別優秀賞については、今年度は一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の協力によるテクニカルレビューも実施します。

＜環境報告書部門審査委員＞ (委員長を除く50音順: 予定)

委員長: 山本 良一 (東京大学名誉教授、東京都市大学特任教授)

大熊 一寛 (環境省総合環境政策局環境経済課長)

小澤 ひろこ (国際統合報告評議会 (IIRC) リレーションシップ・マネージャー)

上妻 義直 (上智大学経済学部教授)

後藤 敏彦 (環境監査研究会代表幹事/G4マルチステークホルダー委員会アドバイザー)

佐藤 泉 (弁護士)

寺田 良二 (一般社団法人サステナビリティ情報審査協会副会長)

藤村 コノエ (認定NPO法人 環境文明21共同代表)

森下 研 (一般財団法人持続性推進機構専務理事)

八木 裕之 (横浜国立大学国際社会科学研究院教授)

和貝 享介 (日本公認会計士協会常務理事)

第 18 回環境コミュニケーション大賞 審査委員長 山本良一氏からのメッセージ



山本良一氏

環境コミュニケーション大賞は、前身の「環境アクションプラン大賞」や「環境レポート大賞」もあわせると、今年で18回目を迎えます。その間、企業の環境報告を取り巻く環境は大きく変わってきました。昨今、環境報告・CSR報告の分野では、国際的なガイドラインやフレームワークにおいて新たな方向性が示されるなど、事業活動を通じて企業がどのように環境に貢献できるのかを適時・適切に開示することの重要性は増してきています。

しかし、2014年現在、日本にある約3500の上場企業のうち、環境報告書やCSR報告書を発行している事業者は約1000社程度とされています。今後、企業価値の向上のみならず、環境・生命文明社会の創造に向けて、全ての事業者が積極的に環境コミュニケーションに取り組むことは必要不可欠と言えるでしょう。

ぜひ、第18回環境コミュニケーション大賞へご応募いただき、貴社の環境コミュニケーションのあり方について考えるきっかけとしていただければと思います。

●本事業について

環境省総合環境政策局環境経済課
課長補佐: 齋藤 担当: 大川、永宮
電話: 03-5521-8240

●お申込等に関するお問合せ (事務局)

株式会社ダイナックス都市環境研究所
担当: 谷口、北本、佐久間、江澤
〒105-0003 東京都港区西新橋 2-11-5TKK 西新橋ビル 3F
電話: 03-3580-8221 メール: eco-com18@dynax-eco.com